

# 財政改革推進プログラムの成果

<平成15年2月>

<平成18年度末>

見直し目標額 1,101.4億円※



見直し実績 1,466.6億円

※平成16年10月の追加分を含めると1,302.5億円

## 事務事業の見直し

(目標額 172.8億円 → 実績 230.5億円)

○県の役割分担や事業効果等の視点から徹底した事業見直しを行い、672事業を廃止、1,788事業を縮小・統合する一方、新規に705事業を創設

	廃止	縮小・統合	削減額	累計	新規事業
H15	129件	483件	25.7億円	25.7億円	212件
H16	113件	297件	17.7億円	43.4億円	162件
H17	188件	467件	19.0億円	62.4億円	177件
H18	242件	541件	36.6億円	99.0億円	154件
計	672件	1,788件	99.0億円	230.5億円	705件

## 投資的経費の削減

(目標額 634.3億円 → 実績 808.1億円)

○公共事業費について、大型公共事業から生活に密着した公共事業へと重点化・効率化を行い事業費を削減

	公共事業費	H14比	県単独事業費	H14比
H14	1,338.1億円	-	402.5億円	-
H15	1,193.1億円	△10.8%	315.0億円	△21.7%
H16	909.6億円	△32.0%	203.9億円	△49.3%
H17	748.2億円	△44.1%	207.0億円	△48.6%
H18	678.5億円	△49.3%	188.3億円	△53.2%

(当初予算)

※平成15年度は平成15年2月補正での前倒し実施分(経済対策)を含む。

○庁舎等施設建設について、新規建設は原則凍結し、維持修繕に重点配分

## 公債費負担の平準化

(目標額 - 億円 → 実績 34.0億円)

○施設の耐用年数を考慮し、一部県債の償還期間を延長(20年→30年)

**人件費総額の抑制**

(目標額 249.8億円 → 実績 293.3億円)

○徹底した事務事業見直しなどにより効率的な人員配置を行い、職員数を削減

	一般行政職員	警察職員	教員
H15	△140人	△4人	-
H16	△237人	△4人	-
H17	△71人	△5人	△143人
H18	△137人	△5人	△100人
計	△585人	△18人	△243人

○一般職の給料について、平成15年度から17年度の3年間、職員の理解を得ながら全国で最も踏み込んだ5～10%の減額を実施

○職員手当等のあり方について、平成18年度に抜本的に見直し

○特別職給料・議員報酬について平成15年度から、管理職手当について平成15年度から17年度まで減額を実施

- ・知事 △30%、その他特別職 △20%
- ・議長 △20%、副議長 △15%、議員 △10%
- ・管理職手当 △10%

○効率的な業務執行体制を構築し、超過勤務手当を縮減

**歳入確保に向けた取組み**

(目標額 44.5億円 → 実績 100.7億円)

○税の特例措置の見直しなどにより県税収入を確保

○使用料、手数料の見直しなどにより受益者負担を適正化

○未利用県有地の売却など県有財産の有効活用により歳入を確保

○福祉基金等の特定目的基金を一時的に取崩し、臨時的な財源を確保

○ガス事業を民営化し、平成17年度に52.9億円を一般会計に繰入れ

◎ 財政改革推進プログラム実行による基金残高の推移

